

「力の空白」を

作ってはならない

元空将 織田邦男

中国武漢市で発生した新型コロナウイルスは、未だワクチンも特效薬もなく、自覚症状のない感染者がいるから厄介だ。日本は国民の自主的努力によって緊急事態宣言も解除することができ、何とか抑えこんだようにみえる（六月上旬現在）。ウイルス自体が

消滅したわけではないから、第二波、第三波の襲来があり得るし、油断は禁物だ。

米国、欧州各国は爆発的な感染を許し、各国の死者数は日本より二桁多い。世界経済の落ち込みは戦前の大恐慌以来といわれ、経済回復が各国の喫緊の課題である。

だが、ロシアやブラジル、インド、イランなどは流行の真っ只中であり、今後、冬に差し掛かる南半球での爆発的感染も懸念される。こんな中で各国が鎖国状態を全面解除

することもできず、V字回復というわけにもいかない。

そんな中、中国が不穏な動きを活発化させている。ウイルス発生当初の隠蔽が、全世界にウイルスをまき散らす結果になったことは否定できず、中国は「宣伝戦」と「マスク外交」でもって、批判をかわそうとしている。共産党独裁体制が国内感染を克服したと喧伝し、他国の感染防止を支援するという名目で、マスクや人工呼吸器、医師団などを送っている。中国外交部によると、欧米、日本、東南アジア、中東、アフリカなど合計百五十カ国に医療用マスクや防護服、検査キット、人工呼吸器などを提供し、合計約二百人の中国人医師団を派

遣したという（五月末）。

他方、東シナ海や南シナ海では、挑発的な軍事行動をとっている。尖閣諸島の接続水域では、中国海警局の公船が四十五日間、連続で確認されている（五月二十八日現在）。五月八日から三日間、領海内で操業していた日本漁船を中国公船が追い回すという前代未聞の事件が発生した。

海上保安庁によると、一、四月の中国公船による尖閣諸島接近は前年比で二二％増加し、二〇一二年九月の統計開始以来、過去最多という。

中国海軍も不穏な動きを見せる。四月十一日には、空母「遼寧」とミサイル駆逐艦など計六隻が沖縄本島と宮古島間の宮古海峡を南下し、二

十八日には同じ宮古海峡を北上して東シナ海に戻った。通過は五回目だが、往復は今回が初めてである。

四月中旬、南シナ海では、国際仲裁裁判所から領有権を無効とされた埋め立て地に新たな行政区「西沙区」、「南沙区」を一方的に設置した。新型コロナウイルス禍をチャンスとばかりに、海洋支配に向けて動き出したように見える。

これには米海軍のコロナ被害による戦力低下が関係しているようだ。米海軍の空母十隻のうち、これまでセオドア・ルーズベルトのほか、神奈川県のみ海軍横須賀基地を拠点とするロナルド・レーガン、カール・ビンソン、ニミッツの計四隻の乗員が新型コ

ロナに感染し、西太平洋で活動できる空母は一隻もいなくなった。駆逐艦「キッド」でも新型コロナウイルスが蔓延し戦闘能力を喪失した。西太平洋では米海軍の不在により、「力の空白」が生じた。中国はこの「力の空白」に乗じて、海上覇権活動に乗り出した。「新型コロナウイルスが米国の世紀を終わらせた」と豪語するように、米海軍が戦力低下した今こそ、海洋覇権奪取のチャンスとみても不思議ではない。

2人のカール

約三十年前、筆者がスタンフォード大学に留学中、天安門事件で亡命した中国人科学者として知り合った（その後、彼は帰国して逮捕され、消息不

明)。ある時、彼に「中国はどのような国か？」と質問したことがある。その時、彼は即座に「『二人のカール』を愛する国」と応えた。

カール・フォン・クラウゼヴィッツとカール・マルクスであり、いずれも「力の信奉者」である。「力の信奉者」は、「力の空白」には容赦なく侵入する。中国のDNAのようなものだが、過去の歴史がこれを証明している。

一九七三年、ベトナムから米軍が撤退した。ポツカリ空いた「力の空白」を埋めるがごとく、中国は翌年、ベトナム軍が占守中の「永興島」(西沙諸島)を武力占拠した。この時、ベトナム海軍は艦艇一隻と三十四名の乗員を失っ

た。現在、永興島には滑走路が建設され、中国の軍事基地となっている。

一九八五年、ソ連がベトナムのカムラン湾から撤退して出来た「力の空白」に乗じるように、中国は一九八八年、「赤瓜環礁」(南沙諸島)を軍事占拠した。この時もベトナム海軍は艦艇二隻、人員六十四名を失った。

一九九二年、米海軍がフィリピンのスービック湾から、そして米空軍がクラーク基地から撤退することが決まった。その途端、中国は領海法を定め、南沙、西沙群島、尖閣諸島を自国に編入した。一九九五年にはフィリピンのミスチーフ環礁を占拠し、軍事施設を構築した。

台湾を武力統一することもあり得る。危機管理は「まさか」と考えるのではなく、「もしかして」と捉え、最悪に備えることが重要である。

幸い航空自衛隊、海上自衛隊、海上保安庁は、新型コロナウイルスの影響も受けず、中国の挑発行動に対し、適切に対応している。四月には二十日間に及ぶ尖閣周辺空域への挑発的飛行に対し、空自はスクランブル発進でこれに適切に対処した。米海軍の空母機動部隊が機能を回復するまでの間、「力の空白」を作らぬよう、自衛隊は全力で踏ん張らなくてはならない。

震災は「チャンス」

現在、最も危険なのは台湾

海峡である。今年一月の総統選で再選された台湾の蔡英文総統が五月二十日、就任式に臨んだ。就任演説で蔡総統は「台湾を矮小化し、海峡を挟んだ現状を打破するために中国が『一国二制度』を利用することは受け入れない」と述べ、「われわれはこの原則を固く守る」と強調した。一方、中国政府は「いかなる分離活動も決して許さない」と強く抗議声明を発表した。

米国のポンペイオ国務長官は、蔡総統の二期目のスタートを祝う声明を発表し「台湾総統の二期目を始める蔡英文氏をお祝いしたい」「アメリカでの台湾への支持は党派を超え、全員が一致している」「蔡総統のもとでアメリカと

この歴史が我々に教えてくれている教訓は、平和を維持するには決して「力の空白」を作ってはならないということである。「力の空白」が生じた所では、軍事衝突が起き犠牲者が出ているのだ。

現在、米海軍空母部隊は限定的ではあるが訓練を再開しつつある。だが、一度落ちた戦闘能力を回復するには最低半年はかかる。まさに西太平洋には、「力の空白」が生じつつあることを警戒しなければならぬ。最近の中国の活発な海洋軍事活動は、「力の空白」の度合いを、瀬踏みしているとみるべきだろう。米海軍も自衛隊も長期間動けないと中国が判断すれば、ここぞとばかりに尖閣を占領し、

台湾のパートナーシップは繁栄し続けると確信している」と述べ、台湾との更なる関係強化の姿勢を明確に示した。

これに対し、中国外務省の耿爽副報道局長は「台湾地区の選挙は中国の一地方のことだ」「台湾問題は中国の核心的利益に関わる問題であり、中国と国交を結ぶ国と台湾とのいかなる形の政府間往来に反対する」と牽制し、「『一つの中国』原則に反するやり方で、強烈な不満と断固とした反対を表明する」と強く反発し、祝意を伝えた日本、米国、英国などに強く抗議した。

中国の国益上、最優先課題は三つある。一つ目は共産党一党独裁体制の存続であり、二つ目は国内社会秩序の維持

(分離独立の排除、治安維持)、そして三つ目は経済成長の持続である。二つ目については、台湾、香港、ウイグル、チベットなど分離独立させないよう、中国は全力を挙げているが、何より分離独立排除の一丁目一番地は台湾である。今年の習近平総書記の新年の辞でも、武力の行使は否定していない。

米海軍の機能低下が続き、台湾周辺が「力の空白」と中国が認識すれば、今がチャンスとばかりに軍事行動を起こし台湾攻略に着手する可能性は否定できない。米国も世界中に展開する米軍部隊を動員し、応戦せざるを得ない。そうなれば米中が軍事衝突する世界戦争に発展する可能性が

ある。これは、是が非でも避けなければならぬ。そのためには、自衛隊が全面的に米軍を支援し、日米台が緊密に連携して、中国に「力の空白」と思わせないようにしなければならぬ。

東日本大震災の発生直後、中国の東方日報(二〇一一年三月十五日付け)は次のような記事を載せている。「釣魚島(尖閣諸島)を奪還するには、コストとリスクを最小限にしなければならぬ。日本が強い時には手出しができない。日本が弱っても手を出せないならば、釣魚島はいつ奪還できるのか。日本が大災害で混乱しているこの機会が絶好のチャンスである」
これは本音に違いない。こ

のとき、米軍は「トモダチ作戦」と称して二万人を動員し、「力の空白」を埋め、中国の尖閣諸島への邪な野心を未然に防止した。

五月二十二日の全国人民代表大会で、李克強首相が行った政府活動報告では、中台関係について、これまでの「平和統一」から「平和」が消え「統一」となった。中国は朝鮮戦争以来、十一回の軍事力行使を実施している。戦争が起こってからでは遅い。未然に戦争を防止するには、日米が戦力を補完、支援し合いながら軍事機能を維持し、台湾とも緊密な連携を保って「力の空白」を作らぬよう努力しなければならぬ。まさに日本の踏ん張り時である。